

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

2 農家経済と農業労賃

農家経済と所得

第87表は全国農家一戸当たり平均の農家経済収支の推移を示したものであるが、これにより七十七年度の農家経済の特徴をあげてみよう。

(1)全国一戸当たり平均農家所得は三九八万円で前年度比九%増加した。また農家所得に出稼ぎ・被贈扶助等の収入を加えた農家総所得は四六七万円で同じく前年度にくらべ九%増加した。

(2)農業所得は前年にひきつづき伸び悩みをみせ一七万円で前年度にくらべ一%強の伸びにすぎなかった。これは野菜、果樹、畜産物を主とする農産物価格の下落による農業粗収入の低迷によるところが大であった。

(3)農外所得は前年度比一二%増の二八一万円であった。農水省統計情報部はこの増加について農外収入の主要項目である労賃俸給収入の対前年比一三%増によるものとし、その労賃俸給収入の増加要因をつぎのようにみている。すなわち「依然として厳しい雇用事情が続いている下で、新卒の農家子弟の地場の、主として卸・小売業あるいはサービス産業への就業や、新卒者以外の建設業等への就業など通勤兼業者の増加によるものである」(『昭和五二年度農家経済調査報告』三一ページ)と。いうまでもなくこのことは、労賃俸給水準そのもののアップ率が伸びたという意味ではない。

(4)この農外所得の伸びにより農家所得の伸びもかろうじて前年度を上回ったわけであるが、その結果、農家所得の農業依存度は前年度よりさらに二・二ポイント下回り二九・四%に落ちこんだ。また、農業所得にたいする家計費充足率も三・二ポイント低下して三六・五%に低下した。

経営耕地規模別農家経済

七十七年度における都府県一戸当たり平均の農家経済を経営耕地規模別にみたのが第88表で、その要点は――

この数年間の特徴であるが、農家所得は「〇・五ha未満」層の三八四万円を下限に「三ha以上」層の五五〇万円まで経営耕地規模別階層に応じて高い。下限の上限所得にたいする格差は三〇%におよんでいる。同じように、経営耕地規模が大きいほど農業所得は高く、農外所得についてはその反対の傾向になっている。しかしここに表示はしていないが、前年度の農業所得にくらべ二ha以上層をのぞくすべての階層でマイナスを記録している。すなわち、都府県平均所得で〇・八%減、「〇・五ha未満」層では一八%の減少であった。農業所得の低下を反映し農業依存度は全階層で低下した。都府県平均の農業依存度は二八%に、「三ha以上」層のそれも七九%に落ちた。

つぎに農家の家計費をみると、その最高は「三ha以上」層の四〇四万円、下限は「〇・五ha未満」層の三一二万円で、「〇・五～一ha」層をのぞきほぼ経営耕地階層別の大きさに応じて高くなってい

る。農家所得にたいする家計費の割合である家計費充足率も全階層で低下を示し、都府県平均で三五%、最高の「三ha以上」層で一〇七%であった。三ha以下層の家計費充足率はいずれも一〇〇%を大きく割っているのである。

農家の費目別家計費

第89表は全国農家一戸当たりの家計費を費目別にみたものである。これによると七七年度の平均家計費は三二一萬円で前年度にくらべ二%上昇した。この農家支出のうち費目別にみて平均より高い伸び率をみせたのは「雑費」だけにかぎられるが、そのうち贈答・送金が一九%増、自動車費が一五%の増加であった。雑費は年々ウェイトを高め五二%に達したが、その主要素が贈答・送金や自動車費であり、臨時費、小遣い・諸会合費であった。

これに反し飲食費の伸び率は年々鈍化し、七七年度のエンゲル係数は二五になった。また、被服費や住居費のウェイトも年々低下している。

農家と勤労者世帯の所得比較

農家と勤労者世帯の所得の推移をみたのが第90表である。農家総所得は「農家経済調査」によるものであり、勤労者収入は総理府の「家計調査」によるものである。これによると七七年度の一戸当たり農家総所得は前年度比九%増の四六八萬円、勤労者世帯当たり実収入は前年度比一〇%増の三四八萬円で、前者と後者の差はわずか縮まったもののいぜんとして三四%程度の格差がみられる。一戸当たり農家収入が勤労者のそれを上回っているということは世帯員一人当たり可処分所得についてもいえる。ただし、本年鑑でもすでに再三指摘してきたところであるが、この格差傾向は農業所得の増加によるものではなく、農外所得の増加によるものである。このことは農業所得の低迷や農業依存度の低下をみても明らかである。

他方、就業者一人当たりの総所得でみると、逆に農家にとって不利の状態がつづいている。この格差は七六年度以来ふたたびひろがり、七七年度には勤労者一〇〇にたいし農家は七八%になった。農家にあつて勤労者なみの所得を得るにはそれだけ多くの労働を投下しなければならなかったのである。

農業労働賃金と農村内外諸賃金の比較

全国農業会議所は系統組織を通じ一九六〇年以来、一年間にわたる農村の臨時雇賃金や農作業料金および農村周辺その他産業労賃にかんする実態を調査し『農業労賃等に関する調査結果』として公表している。この「調査結果」による七七年の農村内外諸賃金の特徴はつぎのとおりである。

七七年の一日当たり農業臨時雇賃金の全国平均でもっとも高いのは男の「田植」作業であり、これは前年比九%増の四七九五円であった。この「田植」作業賃金を基準にして農村内外の諸賃金をみると、トラクター等大型機械のオペレーターの平均賃金は七九〇〇円で六五%高く、大工賃金七八二二円で六三%高、土工賃金五三七四円で一二%高、および恒常的に雇用されている通勤他産業賃金(男三〇歳前後)五〇九三円で六%高であった。同じく左官賃金七八六九円で六四%高、造林作業賃金五二九四円で一〇%高、伐出賃金三八%高で、ほとんどこれらの平均賃金が農作業賃金を上回っている。ただ、他産業のうちの男の「臨時日雇」賃金(男三〇歳前後)のみが四四四三円で七%程度下回っているだけであった。

農水省統計情報部も毎年「農村物価賃金調査」を実施してその結果を公表しているが、そこでも農業労賃が他の諸賃金に比較して低いことを明らかにしている。

【参考資料】(1)農水省統計情報部編『昭和五三年農業調査報告書』(一九七四年三月刊)、(2)同編『ポケット農林水産統計(一九七九)』(農林統計協会、一九七四年三月刊)、(3)農水省大臣官房調査課監修農林統計協会編『昭和五三年度農業白書附属統計表』(一九七四年五月刊)、(4)農水省統計情報部『昭和五二年農家就業動向調査報告書』(一九七三年九月刊)、(5)同編『昭和五三年農家子弟の新規学卒者の動向』(一九七四年三月刊)、(6)同編『昭和五二年度農家経済調査報告』(一九七四年二月刊)、(7)同編『昭和五二年度農家生計費統計』(一九七四年三月刊)、(8)全国農業会議所編『農業労賃等に関する調査報告(昭和五二年)』(一九七八年一〇月刊)

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
